



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月6日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 磯村 直輝

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	44,907	23.0	3,997	81.2	4,514	84.0	3,275	77.6
2023年3月期第3四半期	36,499	4.0	2,206	52.9	2,454	50.3	1,843	52.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,071百万円 (76.7%) 2023年3月期第3四半期 2,871百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	200.29	
2023年3月期第3四半期	112.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	75,277	62,065	82.4
2023年3月期	70,597	58,391	82.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 62,065百万円 2023年3月期 58,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		40.00		40.00	80.00
2024年3月期(予想)		50.00		80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2024年2月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,100	13.8	4,500	19.7	5,100	22.4	3,700	26.3	226.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2024年2月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	18,220,000 株	2023年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,855,171 株	2023年3月期	1,885,849 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	16,354,658 株	2023年3月期3Q	16,336,809 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2023年4月1日～2023年12月31日）における世界経済は、欧米を中心にインフレ抑制のために金融引締めが行われ、景気後退が懸念される状況が続きました。また、中東情勢の悪化等、地政学リスクが高まっており先行きが不透明な状況が続いていました。

こうした中、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、景気は回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や物価の高騰、急激な円安の進行等、先行きが不透明な状況が続いていました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は449億7百万円（前年同四半期連結累計期間比23.0%増）、営業利益は39億9千7百万円（同81.2%増）、経常利益は45億1千4百万円（同84.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億7千5百万円（同77.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

セグメントの名称	売上高（億円）			営業利益（億円）		
	第3四半期累計期間		増減率（%）	第3四半期累計期間		増減率（%）
	2023年 3月期	2024年 3月期		2023年 3月期	2024年 3月期	
日本	317.6	396.4	24.8	13.8	35.3	155.9
北米	70.2	88.7	26.4	1.7	4.0	132.3
欧州	27.7	29.7	7.5	△0.3	△0.7	—
タイ	64.9	72.0	11.0	2.9	2.4	△15.9
ベトナム	55.2	42.6	△22.8	3.5	1.4	△58.2
その他	8.5	10.0	18.1	0.7	0.2	△72.4

(日本セグメント)

売上高は396億4千6百万円（前年同四半期連結累計期間比24.8%増）となりました。営業利益は売上高の大幅な増加等もあり35億3千8百万円（同155.9%増）となりました。

戸建住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期から減少が続くものの、部品不足の回復に伴う商品供給の安定化により主力テレビドアホンの販売が好調に推移したことに加え、前年度に行った価格改定の効果があったことによります。また、リニューアルにおいても主力のワイヤレステレビドアホンを中心に量販店等への販売が好調に推移いたしました。

集合住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では市場競争環境の正常化により分譲マンション向けの販売が大幅に減少したものの、大手賃貸ディベロッパー等への積極的な受注活動により賃貸マンション向けの販売が好調に推移したことに加え、価格改定の効果があったことによります。また、リニューアルにおいても部品不足の回復に伴う商品供給の安定化により、分譲マンション向け、賃貸マンション向けともに販売が好調に推移いたしました。

ケア市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では病院の着工数は引き続き減少傾向にあるものの、病院や高齢者施設においてニーズの高い現場情報の連携を容易に可能とするIPネットワーク対応ナースコールシステムの販売が好調に推移したことによります。また、リニューアルでは介護従事者の不足から高齢者施設を中心に「見守り支援」のニーズが高まっており、継続的なソリューション提案活動が奏功いたしました。

業務市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、テナントビルや官公庁案件等への設備投資が好調に推移するとともに、鉄道の駅や商業施設等における省人化・無人化ニーズに即したIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したことによります。また、前年度に実施した価格改定も売上の増加に寄与いたしました。

(北米セグメント)

売上高は現地通貨ベースで大幅に増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により88億7千9百万円（前年同四半期連結累計期間比26.4%増）となりました。営業利益は売上高の大幅な増加等もあり4億6百万円（同132.3%増）となりました。

主な要因は、商品供給の正常化に伴い、学校・政府案件等の業務市場を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンの販売が好調に推移したことによります。なお、四半期累計の売上高は前年同期を大幅に上回っているものの、第3四半期においては個人消費に陰りが見えはじめ、企業においても金利負担の増大により設備投資を抑制する動きが見られたことなどから、売上は前年同期を下回りました。

(欧州セグメント)

売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、円貨ベースでは為替の影響により29億7千9百万円（前年同四半期連結累計期間比7.5%増）となりました。また、営業損失は7千7百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失3千5百万円）となりました。

主な要因は、欧州経済全体が冷え込む中、主要国フランスにおいて積極的なプロモーション活動により戸建住宅向けのWi-Fi対応テレビドアホンの販売が好調に推移したものの、住宅着工数の大幅な減少に加え、企業や地方公共団体等の設備投資予算の縮小に伴い業務市場への販売が低迷したことによります。引き続き、市況低迷の影響については注視が必要な状況となっております。

一方、イギリスにおいては経済環境の不安定な状況は継続しているものの、第3四半期後半以降は市況が安定したことにより、業務市場において需要の高いIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移し、売上は前年同期から増加いたしました。

(タイセグメント)

生産拠点として、売上高は72億8百万円（前年同四半期連結累計期間比11.0%増）となりました。営業利益は、部品価格の高騰等もあり2億4千6百万円（同15.9%減）となりました。

主な要因は、部品の供給状況に合わせて生産調整を行った結果、第3四半期における生産量は前年同期を下回ったものの、累計生産量が大幅に増加したことによります。なお、一部を除き部品の供給が安定傾向にあることから、引き続き製品及び部品在庫の正常化を進めてまいります。

(ベトナムセグメント)

生産拠点として、売上高は42億6千5百万円（前年同四半期連結累計期間比22.8%減）となりました。営業利益は、部品価格の高騰や売上高の大幅な減少等もあり1億4千7百万円（同58.2%減）となりました。

主な要因は、前年度の下半期に実施した一時的な増産に対する生産調整を継続しており、生産量が前年同期を大幅に下回ったことによります。引き続き、安定的な生産の実施に向けて製品及び部品在庫の正常化を進めてまいります。

(その他)

売上高は10億9百万円（前年同四半期連結累計期間比18.1%増）となりました。営業利益は、販管費増加や原価率悪化等もあり2千1百万円（同72.4%減）となりました。

主な要因は、オーストラリアを中心とするオセアニアにおいては、国内経済の減速による住宅市場の停滞が大きく影響し、販売が大幅に減少したものの、シンガポールを中心とする東南アジアにおいて、ケア市場や業務市場を中心に需要の高いIPネットワーク対応商品の販売が好調に推移したことによります。

(2) 財政状態に関する説明

業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は752億7千7百万円（前連結会計年度末705億9千7百万円）となり46億8千万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が53億7千3百万円増加、売上債権が5億9千6百万円減少したことによるものです。

負債は132億1千2百万円（前連結会計年度末122億5百万円）となり10億6百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が6億4千3百万円増加、未払法人税等が5億6千6百万円増加したことによるものです。

純資産は620億6千5百万円（前連結会計年度末583億9千1百万円）となり36億7千4百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が18億4百万円増加、為替換算調整勘定が11億8百万円増加、その他有価証券評価差額金が6億7千8百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想につきましては、2023年8月1日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年2月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

今後、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,325	19,698
受取手形、売掛金及び契約資産	10,341	9,572
電子記録債権	3,084	3,256
有価証券	652	697
製品	9,339	8,492
仕掛品	2,836	2,720
原材料	9,528	10,522
その他	1,010	571
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	51,070	55,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,477	6,674
減価償却累計額	△4,732	△4,917
建物及び構築物(純額)	1,745	1,757
機械装置及び運搬具	2,820	3,072
減価償却累計額	△1,916	△2,232
機械装置及び運搬具(純額)	904	840
工具、器具及び備品	8,080	8,276
減価償却累計額	△7,431	△7,603
工具、器具及び備品(純額)	649	672
土地	4,130	4,153
リース資産	615	737
減価償却累計額	△285	△370
リース資産(純額)	330	366
建設仮勘定	26	77
有形固定資産合計	7,786	7,868
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,458	8,799
繰延税金資産	2,341	2,140
その他	940	980
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,739	11,919
固定資産合計	19,526	19,788
資産合計	70,597	75,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	568	1,126
買掛金	2,681	2,420
リース債務	136	166
未払法人税等	211	778
契約負債	309	388
製品保証引当金	363	319
賞与引当金	—	643
その他	4,867	4,153
流動負債合計	9,139	9,996
固定負債		
リース債務	189	191
繰延税金負債	24	26
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	558	624
その他	2,174	2,255
固定負債合計	3,066	3,215
負債合計	12,205	13,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,430
利益剰余金	45,837	47,641
自己株式	△3,218	△3,166
株主資本合計	53,416	55,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,184	2,863
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	3,288	4,397
退職給付に係る調整累計額	△72	△63
その他の包括利益累計額合計	4,974	6,770
純資産合計	58,391	62,065
負債純資産合計	70,597	75,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	36,499	44,907
売上原価	20,297	25,257
売上総利益	16,201	19,649
販売費及び一般管理費	13,995	15,652
営業利益	2,206	3,997
営業外収益		
受取利息	40	88
受取配当金	175	206
受取家賃	18	17
為替差益	14	206
その他	36	34
営業外収益合計	284	554
営業外費用		
支払利息	27	28
その他	10	8
営業外費用合計	37	36
経常利益	2,454	4,514
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	30	180
特別利益合計	49	180
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	—	110
特別損失合計	5	111
税金等調整前四半期純利益	2,498	4,583
法人税等	654	1,308
四半期純利益	1,843	3,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,843	3,275

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,843	3,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	678
為替換算調整勘定	836	1,108
退職給付に係る調整額	△11	8
その他の包括利益合計	1,027	1,796
四半期包括利益	2,871	5,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,871	5,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,869	7,004	2,770	—	—	35,644	855	36,499	—	36,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,893	21	1	6,495	5,522	17,933	—	17,933	△17,933	—
計	31,762	7,025	2,772	6,495	5,522	53,577	855	54,432	△17,933	36,499
セグメント利益 又は損失(△)	1,382	175	△35	292	352	2,167	78	2,245	△39	2,206

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,059	8,859	2,978	—	—	43,898	1,009	44,907	—	44,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,586	19	1	7,208	4,265	19,081	0	19,081	△19,081	—
計	39,646	8,879	2,979	7,208	4,265	62,979	1,009	63,988	△19,081	44,907
セグメント利益 又は損失(△)	3,538	406	△77	246	147	4,260	21	4,282	△285	3,997

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。